

平成31年第1回甲賀広域行政組合議会定例会 議決結果

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議案第1号	甲賀広域行政組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成31年3月26日	原案可決
議案第2号	滋賀県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少および滋賀県市町村職員退職手当組合規約の変更について	平成31年3月26日	原案可決
議案第3号	平成30年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第3号）	平成31年3月26日	原案可決
議案第4号	平成31年度甲賀広域行政組合一般会計予算	平成31年3月26日	原案可決

議案第 1 号

甲賀広域行政組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

甲賀広域行政組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定することについて、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める

平成31年3月26日 提出

甲賀広域行政組合管理者 岩永 裕貴

平成31年3月26日 原案可決

甲賀広域行政組合議会議長 橋本 律子

提案理由

「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、人事院規則が一部改正されたことを受け、正規の勤務時間以外の時間における勤務について、必要な事項を規則で定める委任規定を設ける改正を行うため。

甲賀広域行政組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

甲賀広域行政組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成6年甲賀郡行政事務組合条例第4号）の一部を次のように改正する。

第8条第2項の次に次の1項を加える。

- 3 前項に規定するもののほか、同項に規定する正規の勤務時間以外の時間における勤務に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

議案第 2 号

滋賀県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少および滋賀県市町村職員退職手当組合同約の変更について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 286 条第 1 項の規定により、平成 31 年 3 月 31 日をもって滋賀県市町村職員退職手当組合から公立甲賀病院組合が脱退することおよび滋賀県市町村職員退職手当組合同約（平成 12 年滋賀県指令市振第 137 号）を別紙のとおり変更することについて、関係地方公共団体が協議することにつき、同法第 290 条の規定により、議会の議決を求める。

平成 31 年 3 月 26 日 提出

甲賀広域行政組合管理者 岩永 裕 貴

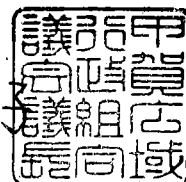
平成 31 年 3 月 26 日 原案可決

甲賀広域行政組合議会議長 橋本 律子

この写しは議決書の原本と相違ないことを証明する。

平成 31 年 3 月 26 日

甲賀広域行政組合議会議長 橋本 律子



滋賀県市町村職員退職手当組合格約の一部を改正する規約

滋賀県市町村職員退職手当組合格約(平成 12 年滋賀県指令市振第 137 号)の一部を次のように改正する。

別表第 1 中「、公立甲賀病院組合」を削る。

付 則

この規約は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。



議案第 3 号

平成30年度 甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第3号）

平成30年度甲賀広域行政組合の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ7,210千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,664,707千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年3月26日 提出

甲賀広域行政組合管理者 岩永 裕貴

平成31年3月26日 原案可決

甲賀広域行政組合議会議長 橋本 律子

提案理由

収入見込みの精査、職員異動等に伴う人件費、その他契約による額確定等により歳入歳出予算の補正措置を必要とするため。

議案第 3 号

平成30年度 甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第3号）

平成30年度甲賀広域行政組合の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ7,210千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,664,707千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年3月26日 提出

甲賀広域行政組合管理者 岩永 裕貴

提案理由

収入見込みの精査、職員異動等に伴う人件費、その他契約による額確定等により歳入歳出予算の補正措置を必要とするため。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金		2,834,525 千円	△21,746 千円	2,812,779 千円
	1. 負担金	2,834,525	△21,746	2,812,779
2. 使用料及び手数料		423,688	1,000	424,688
	2. 手数料	422,328	1,000	423,328
3. 国庫支出金		633	3,941	4,574
	1. 国庫補助金	633	3,941	4,574
5. 諸収入		165,798	9,595	175,393
	2. 雑入	165,794	9,595	175,389
補正されなかった款に係る額		247,273		247,273
歳入合計		3,671,917	△7,210	3,664,707

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 衛生費		1,161,709 千円	0 千円	1,161,709 千円
	1. 清掃費	1,161,709	0	1,161,709
4. 消防費		1,902,312	△7,210	1,895,102
	1. 消防費	1,902,312	△7,210	1,895,102
補正されなかった款に係る額		607,896		607,896
歳出合計		3,671,917	△7,210	3,664,707

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	2,834,525	△21,746	2,812,779
2. 使用料及び手数料	423,688	1,000	424,688
3. 国庫支出金	633	3,941	4,574
4. 繰越金	53,521	0	53,521
5. 諸収入	165,798	9,595	175,393
6. 組合債	192,900	0	192,900
7. 財産収入	852	0	852
歳入合計	3,671,917	△7,210	3,664,707

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	724	0	724				
2. 総 務 費	85,370	0	85,370				
3. 衛 生 費	1,161,709	0	1,161,709	△270		8,700	△8,430
4. 消 防 費	1,902,312	△7,210	1,895,102	4,211		1,895	△13,316
5. 公 債 費	518,802	0	518,802				
6. 予 備 費	3,000	0	3,000				
歳 出 合 計	3,671,917	△7,210	3,664,707	3,941		10,595	△21,746

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4. 清掃関係負担金	622,095	△8,430	613,665	1. 清掃関係負担金	△8,430	
6. 消防関係負担金	1,883,530	△13,316	1,870,214	1. 消防関係負担金	△13,316	
計	2,834,525	△21,746	2,812,779			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

2. 消防手数料	7,500	1,000	8,500	1. 消防手数料	1,000	
計	422,328	1,000	423,328			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 衛生費国庫補助金	633	△270	363	1. 衛生費補助金	△270	
2. 消防費国庫補助金	0	4,211	4,211	1. 消防費補助金	4,211	
計	633	3,941	4,574			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	165,794	9,595	175,389	1. 雑入	9,595	市指定ごみ袋収入 8,700 県防災航空隊派遣職員助成金 895
計	165,794	9,595	175,389			

3. 歳出

(款) 3. 衛生費

(項) 1. 清掃費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 清掃総務費	406,524	0	406,524	△270			270			
3. ごみ処理費	626,647	0	626,647			8,700	△8,700			
計	1,161,709	0	1,161,709	△270		8,700	△8,430			

(款) 4. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	1,604,927	△4,618	1,600,309	4,023		1,895	△10,536	3. 職員手当等	△3,518	通勤手当	△834
										勤勉手当	△1,914
										児童手当	△770
								4. 共済費	△1,100	県退職手当組合負担金	
2. 消防施設費	295,548	△2,592	292,956	188			△2,780	15. 工事請負費	△2,592	本部庁舎防水塗装工事	
計	1,902,312	△7,210	1,895,102	4,211		1,895	△13,316				

2 一般職
(1)総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	230(1)	4,800	807,337	577,729	1,389,866	403,373	1,793,239	
補正前	230(1)	4,800	807,337	580,477	1,392,614	404,473	1,797,087	
比 較	0	0	0	△ 2,748	△ 2,748	△ 1,100	△ 3,848	

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	管理職 手 当	住居手当	時間外 勤務手当	管理職 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		186,836	136,503	43,190	22,248	18,826	24,308	10,700	63,355	861	9,942	44,748	16,212
補正前		186,836	138,417	43,190	22,248	19,660	24,308	10,700	63,355	861	9,942	44,748	16,212
比 較		0	△ 1,914	0	0	△ 834	0	0	0	0	0	0	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	千円			
		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 2,748	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 2,748 職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	296,862
	平均給与月額(円)	416,943
	平均年齢(歳)	39.0
平成30年2月1日現在	平均給料月額(円)	296,359
	平均給与月額(円)	409,977
	平均年齢(歳)	39.0

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行 政 職 (円)
平成31年2月1日現在	高 校 卒	148,600	148,600
	大 学 卒	170,100	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年2月1日現在	1 級	65	28
	2 級	32 (1)	14
	3 級	25	11
	4 級	58	25
	5 級	31	14
	6 級	11	5
	7 級	6	3
	計	228 (1)	100
平成30年2月1日現在	1 級	63	28
	2 級	36 (1)	16
	3 級	22	10
	4 級	61	27
	5 級	27	12
	6 級	13	6
	7 級	6	2
	計	228 (1)	100

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 施設長補佐	課 長 所 長 参 事 施 設 長	次 長 事 務 局 長
消 防 職	消 防 士 消 防 副 士 長	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 署長補佐	課 長 署 長 副 署 長 分 署 長	消 防 次 長 消 防 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	228 (1)	228 (1)
	昇給に係る職員数 (B) (人)	206	206
正 後	号給数別内訳	2号級(人)	0
		3号級(人)	7
		4号級(人)	199
比 率(B) / (A) (%)		90.4	90.4
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	228 (1)	228 (1)
	昇給に係る職員数 (B) (人)	206	206
正 前	号給数別内訳	2号級(人)	0
		3号級(人)	7
		4号級(人)	199
比 率(B) / (A) (%)		90.4	90.4

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.450 (2.350)	有	
補 正 前	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.450 (2.350)	有	

注 支給率()内は、再任用職員に対する率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		滋賀県市町村職員退職手当組合
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	管内	東京都特別区
支給率 (%)	2.5	17
支給対象職員数(人)	227 (1)	1 (0)
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3 ~ 6	20

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	
給料総額に対する比率 (%)	1.2	1.2	1.2
支給対象職員の比率 (%) (平成31年2月1日現在)	94.3	94.3	94.3
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生業務手当、消防出動手当、救急救命士手当、機関員手当、水難救助手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成31年度（2019年度）

一 般 会 計 予 算 書

甲賀広域行政組合

議案第 4 号

平成 3 1 年度 甲賀広域行政組合一般会計予算

平成 3 1 年度甲賀広域行政組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 6 6 0, 7 9 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 1 年 3 月 2 6 日 提 出

甲賀広域行政組合管理者 岩 永 裕 貴

平成 3 1 年 3 月 2 6 日 原案可決

甲賀広域行政組合議会議長 橋 本 律 子

議案第 4 号

平成 3 1 年度 甲賀広域行政組合一般会計予算

平成 3 1 年度甲賀広域行政組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,660,798 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000 千円と定める。

平成 3 1 年 3 月 2 6 日 提 出

甲賀広域行政組合管理者 岩 永 裕 貴

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		2,915,642 千円
	1. 負担金	2,915,642
2. 使用料及び手数料		419,462
	1. 使用料	818
	2. 手数料	418,644
3. 国庫支出金		914
	1. 国庫補助金	914
4. 繰越金		9,500
	1. 繰越金	9,500
5. 諸収入		182,180
	1. 預金利子	3
	2. 雑入	182,177
6. 組合債		133,100
	1. 組合債	133,100
歳入	合計	3,660,798

歳 出

款	項	金 額
1. 議 会 費		724 千円
	1. 議 会 費	724
2. 総 務 費		82,218
	1. 総 務 管 理 費	81,805
	2. 監 査 委 員 費	413
3. 衛 生 費		1,118,878
	1. 清 掃 費	1,118,878
4. 消 防 費		1,905,717
	1. 消 防 費	1,905,717
5. 公 債 費		550,261
	1. 公 債 費	550,261
6. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		3,660,798

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
市指定ごみ袋取扱い業務	平成31年度から平成32年度まで	千円 85,600

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
消防施設整備事業	千円 133,100	普通貸借 (証書借入)	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただ し、組合財政の都合により据置期間及び償還期限を短 縮し又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができ る。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	2,915,642	2,914,248	1,394
2. 使用料及び手数料	419,462	423,688	△4,226
3. 国庫支出金	914	633	281
4. 繰越金	9,500	9,500	0
5. 諸収入	182,180	164,774	17,406
6. 組合債	133,100	195,700	△62,600
歳入合計	3,660,798	3,708,543	△47,745

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	724	724	0				724
2. 総 務 費	82,218	102,546	△20,328				82,218
3. 衛 生 費	1,118,878	1,170,428	△51,550	914		564,864	553,100
4. 消 防 費	1,905,717	1,911,913	△6,196		133,100	34,780	1,737,837
5. 公 債 費	550,261	519,932	30,329				550,261
6. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	3,660,798	3,708,543	△47,745	914	133,100	599,644	2,927,140

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 議会関係負担金	724	724	0	1. 議会関係負担金	724	平等割100%
2. 総務関係負担金	81,743	82,657	△914	1. 総務関係負担金	81,743	平等割20% 人口割80%
3. 清掃関係負担金	600,895	656,896	△56,001	1. 清掃関係負担金	600,895	利用割100%
4. 清掃関係建設負担金	244,050	244,050	0	1. し尿処理施設水処理設備整備事業負担金	78,855	平等割20% 人口割20% 利用割60%
				2. 清掃関係建設負担金	165,195	平等割20% 人口割80%
5. 消防関係負担金	1,988,230	1,908,683	79,547	1. 消防関係負担金	1,988,230	消防関係基準財政需要額割100%
× 滞納整理関係負担金	0	19,401	△19,401			廃除科目
× 消防関係建設負担金	0	1,837	△1,837			廃除科目
計	2,915,642	2,914,248	1,394			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 行政財産使用料	818	1,360	△542	1. 行政財産使用料	818	衛生 消防	264 554
計	818	1,360	△542				

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 清掃手数料	411,144	414,828	△3,684	1. 清掃手数料	411,144	し尿処理手数料 浄化槽汚泥処分手数料 ごみ処分手数料	89,808 11,376 309,960
----------	---------	---------	--------	----------	---------	----------------------------------	-----------------------------

2. 消防手数料	7,500	7,500	0	1. 消防手数料	7,500	申請・証明手数料
計	418,644	422,328	△3,684			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 衛生費国庫補助金	914	633	281	1. 衛生費補助金	914	循環型社会形成推進交付金 ごみ処理施設基幹的設備改良事業発注支援業務
計	914	633	281			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	9,500	9,500	0	1. 繰越金	9,500	
計	9,500	9,500	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 預金利子

1. 預金利子	3	4	△1	1. 預金利子	3	
計	3	4	△1			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	182,177	164,770	17,407	1. 雑入	181,977	雇用保険掛金 17 広告料 180 団体保険事務手数料 672 し尿くみとり券取扱業務負担金 108 市指定ごみ袋収入及び市指定ごみ袋広告料 153,720 県防災ヘリコプター運航調整交付金 2,000 県防災航空隊派遣職員助成金 14,500 防火管理者講習受講料 780 高速道路支弁金 10,000 その他雑入 200
計	182,177	164,770	17,407			

(款) 6. 組合債

(項) 1. 組合債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 消防債	133,100	195,700	△62,600	1. 消防債	133,100	高規格救急自動車 2台 50,200 消防ポンプ自動車 30,600 非常用電源（自家発電設備）更新工事 52,300
計	133,100	195,700	△62,600			

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 議会費	724	724	0				724	1. 報酬	470	議長・副議長・議員
								9. 旅費	20	費用弁償
								10. 交際費	10	交際費
								11. 需用費	151	消耗品費
								12. 役務費	73	通信運搬費 8
										会議録作成 65
計	724	724	0				724			

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	81,805	82,796	△991				81,805	1. 報酬	318	管理者・副管理者 240
										行政不服・情報公開・ 個人情報保護審査委員 78
								2. 給料	29,045	職員7人
								3. 職員手当等	18,839	扶養手当 916
										地域手当 749
										住居手当 324
										通勤手当 560
										時間外勤務手当 1,523
										管理職手当 1,905
										期末手当 6,625
										勤勉手当 5,547

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								児童手当	690	
							4. 共済費	14,275	県共済組合負担金 10,045 県職員互助会負担金 97 県退職手当組合負担金 4,067 公務災害補償基金掛金 66	
							9. 旅費	101	費用弁償 11 旅費 90	
							10. 交際費	40	交際費	
							11. 需用費	1,001	消耗品費 619 食糧費 10 燃料費 293 印刷製本費 29 修繕料 50	
							12. 役務費	1,326	通信運搬費 996 ごみ処分手数料 20 申請手数料等 2 指定金融機関事務手数料 228 保険料 80	
							13. 委託料	8,144	職員健康診断委託 83 職員健康管理業務委託 162 ネットワーク等管理委託 750 職員研修委託 100 人事給与システム保守委託 611	

									財務会計システム保守委託	1,907	
									職員採用試験委託	162	
									公文書管理支援委託	759	
									顧問弁護士委託	660	
									情報セキュリティ支援委託	1,004	
									例規データ更新委託	1,419	
									地方公会計支援委託	506	
									人事評価支援委託	21	
								14. 使用料及び 賃借料	8,562	複写機使用料	240
										通行料・駐車料	20
										例規執務システム使用料	581
										ホームページ使用料	603
										グループウェア使用料	908
										データセンター使用料	855
										財務会計システム使用料	869
										複写機賃借料	181
										サーバ・ネットワーク機器賃借料	1,243
										パソコン賃借料	345
										自動車賃借料	877
										人事給与システム賃借料	1,456
										ホームページ構築賃借料	384
								19. 負担金補助 及び交付金	154	研修・講習会負担金	
計	81,805	82,796	△991				81,805				

(款) 2. 総務費

(項) 2. 監査委員費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 監査委員費	413	349	64				413	1. 報酬	150	識見・議会選出監査委員
								9. 旅費	173	費用弁償 120 旅費 53
								11. 需用費	9	消耗品費
								14. 使用料及び 賃借料	29	通行料・駐車料
								19. 負担金補助 及び交付金	52	研修・講習会負担金 3 都市監査委員会会費 49
計	413	349	64				413			

(款) 2. 総務費

(項) ×. 徴税費

× 滞納整理費	0	19,401	△19,401							廃除科目
計	0	19,401	△19,401							

(款) 3. 衛生費

(項) 1. 清掃費

1. 清掃総務費	408,142	407,720	422	914		89,808	317,420	1. 報酬	4,800	非常勤職員2人
								2. 給料	125,030	職員31人
								3. 職員手当等	83,422	扶養手当 4,620 地域手当 3,242 通勤手当 2,108 特殊勤務手当 3,150 時間外勤務手当 1,248 夜間勤務手当 3,639

									休日勤務手当	9,270
									管理職手当	3,038
									期末手当	29,205
									勤勉手当	21,882
									児童手当	2,020
							4. 共済費	62,632	県共済組合負担金	43,284
									県職員互助会負担金	425
									県退職手当組合負担金	17,505
									公務災害補償基金掛金	668
									社会保険料	750
							8. 報償費	180	環境委員謝礼	
							9. 旅費	208	費用弁償	136
									旅費	72
							11. 需用費	1,362	消耗品費	826
									食糧費	25
									修繕料	511
							12. 役務費	1,616	通信運搬費	484
									ごみ処分手数料	45
									車検代行料	74
									申請手数料等	94
									法定点検手数料	95
									保険料	824
							13. 委託料	124,534	職員健康診断委託	402
									庁舎清掃業務委託	707
									警備保障業務委託	1,099

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									消防設備点検業務委託 308 電気設備保守点検業務委託 1,713 エレベーター保守委託 550 自動扉保守点検委託 178 し尿収集運搬業務委託 105,552 [財源内訳] 特定財源 (手数料 89,808) 一般財源 (負担金 15,744) し尿収集量確認事務委託 4,626 分析業務委託 4,070 し尿くみとり券取扱業務委託 108 設計監理業務委託 2,427 ごみ処理施設基幹的設備 改良事業発注支援業務委託 2,794	
							14. 使用料及び 賃借料	2,512	複写機使用料 352 通行料・駐車料 15 テレビ受信料 49 放流配管敷設料 100 複写機賃借料 444 パソコン賃借料 1,060	

									電話機器賃借料	29	
									自動車賃借料	165	
									A E D 賃借料	143	
									衛生器具賃借料	155	
								19. 負担金補助 及び交付金	372	研修・講習会負担金	340
										県廃棄物適正管理協議会負担金	10
										労働基準協会負担金	10
										防火保安協会負担金	6
										電波利用料	6
								27. 公課費	1,474	自動車重量税	128
										大気汚染賦課金	1,346
2. し尿処理費	130,696	128,538	2,158			11,376	119,320	11. 需用費	67,615	消耗品費	7,126
										燃料費	769
										印刷製本費	754
										修繕料	13,986
										光熱水費	24,575
										薬剤費	20,405
								13. 委託料	27,414	消防設備点検業務委託	320
										し尿処理施設運転管理業務委託	23,544
										し尿収集車流量計点検業務委託	1,063
										温水ヒーター点検業務委託	683
										重油タンク点検業務委託	101

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									施設内ポンプ点検業務委託 108 貯留槽清掃業務委託 1,181 上水タンク清掃分析業務委託 18 沈殿槽清掃等業務委託 396	
							14. 使用料及び 賃借料	7,483	し尿収集車流量計賃借料	
							15. 工事請負費	27,954	前処理設備点検整備工事 9,254 汚泥処理設備点検整備工事 18,700	
							18. 備品購入費	230	施設用備品	
3. ごみ処理費	580,040	634,170	△54,130			463,680	116,360	11. 需用費	251,542	消耗品費 44,722 燃料費 6,144 印刷製本費 市指定ごみ袋 29,899 ごみ受付計量票、 ごみ処分手数料納付書等 181 修繕料 29,971 光熱水費 101,710 薬剤費 38,915
								12. 役務費	77,785	焼却灰処分手数料 44,125 焼却残渣鉄分処分手数料 346 機器検査手数料等 114 酸素・空気ボンベ充填手数料 113 クレーン法定点検手数料 17

									市指定ごみ袋販売手数料	33,070
								13. 委託料	50,216	草刈業務委託 2,800 焼却灰運搬業務委託 36,610 可燃ごみ受入業務委託 4,622 釣銭機保守委託 132 上水タンク清掃分析業務委託 34 プラント用水受水槽及び噴射 水槽等清掃業務委託 187 重油タンク点検業務委託 100 クレーン点検業務委託 1,091 デーカガ保守点検業務委託 607 プラットホーム扉点検業務委託 324 粗大設備破砕刃再生委託 3,190 ホイストクレーン総点検業務委託 260 バーナー調整点検業務委託 259
								14. 使用料及び 賃借料	8,646	焼却残渣積込機賃借料 1,505 ろ過式集じん器ろ布賃借料 7,141
								15. 工事請負費	188,430	焼却施設定期点検整備工事
								18. 備品購入費	193	施設用備品
								19. 負担金補助 及び交付金	3,228	大阪湾圏域広域処理場 整備事業負担金
計	1,118,878	1,170,428	△51,550	914		564,864	553,100			

(款) 4. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 常備消防費	1,663,883	1,615,433	48,450			34,780	1,629,103	2. 給料	668,788	職員198人	
								3. 職員手当等	537,033	扶養手当	38,674
										地域手当	17,680
										住居手当	10,932
										通勤手当	16,868
										特殊勤務手当	7,367
										時間外勤務手当	58,311
										管理職員特別勤務手当	953
										夜間勤務手当	13,356
										休日勤務手当	54,963
管理職手当	19,922										
期末手当	154,566										
勤勉手当	115,936										
児童手当	27,505										
4. 共済費	338,837	県共済組合負担金	239,182								
		県職員互助会負担金	2,424								
		県退職手当組合負担金	93,949								
		公務災害補償基金掛金	2,695								
		社会保険料	587								
8. 報償費	30	研修会・講習会等講師謝礼	20								
		表彰等	10								
9. 旅費	7,936	旅費									
11. 需用費	55,933	消耗品費	4,919								

									食糧費	287
									燃料費	5,546
									印刷製本費	986
									修繕料	5,569
									貸与品費	13,216
									光熱水費	25,410
							12. 役務費	16,924	通信運搬費	15,848
									ごみ処分手数料	70
									申請手数料等	220
									法定点検手数料	122
									広報用音源録音技術料	9
									保険料	514
									筆耕料	141
							13. 委託料	16,810	職員健康診断委託	3,017
									職員健康管理業務委託	165
									庁舎清掃業務委託	330
									庁舎総合管理業務委託	4,264
									浄化槽点検清掃業務委託	231
									可燃性ごみ収集運搬委託	2,660
									事務機器等保守委託	462
									消防音楽隊関係委託	540
									救急救命士関係委託	533
									人事評価支援業務委託	109
									施設適正化計画に係る調査委託	2,550

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									予防データ入力業務委託 1,600 ドローン操作運用委託 308 山岳救助講習講師委託 41	
							14. 使用料及び 賃借料	12,147	複写機使用料 1,564 寝具使用料 5,469 通行料・駐車料 146 施設等借上料 15 テレビ受信料 502 車両借上料 99 ヘリポート土地使用料 33 複写機賃借料 475 パソコン賃借料 2,346 印刷機賃借料 249 防火衣賃借料 493 AED賃借料 444 防火衣ロッカー等賃借料 312	
							18. 備品購入費	1,529	事務用備品 583 庁舎用備品 874 予防用備品 72	
							19. 負担金補助 及び交付金	6,693	研修・講習会負担金 593 労働基準協会負担金 20 消防長会負担金 462 消防協会負担金 104	

									消防学校負担金	2,904	
									救急救命士研修所負担金	1,988	
									名神高速道路協議会負担金	7	
									近畿救急隊員部会負担金	13	
									甲賀地域救急業務高度化運営協議会補助金	240	
									甲賀広域幼少年女性防火委員会補助金	200	
									大型運転免許等取得補助金	162	
								27. 公課費	1,223	自動車重量税	
2. 消防施設費	241,834	294,643	△52,809		133,100		108,734	11. 需用費	24,931	消耗品費	7,131
										燃料費	9,769
										修繕料	8,031
								12. 役務費	9,100	車検代行・登録廃車手数料	375
										機器検査手数料等	5,013
										酸素ボンベ・空気ボンベ	
										検査、充填手数料	1,296
										消防機器等廃棄処分手数料	313
										車載消火器詰替手数料	22
										消防救急デジタル無線法令	
										定期検査手数料	285
										保険料	1,796
								13. 委託料	28,342	消防緊急通信指令施設保守	
										管理業務委託	27,068
										消防通信システム新元号変更	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									対応委託 537 警防パッケージ様式追加委託 737	
							14. 使用料及び 賃借料	8,401	大納言山基地局土地使用料 117 自動車賃借料 5,487 通信指令装置賃借料 1,617 空気充填機賃借料 1,180	
							15. 工事請負費	73,279	甲南署・信楽署・土山分署自家発電 設備更新工事 69,900 湖南中央署防水工事 550 本部アナログ空中線設備撤去工事 352 本部放送設備機器更新工事 2,477	
							16. 原材料費	274	化学薬剤 265 訓練用資材等 9	
							18. 備品購入費	97,507	高規格救急自動車更新2台 56,000 消防ポンプ自動車更新 35,000 警防用備品 2,460 救急用備品 519 救助用備品 3,528	
× 消防庁舎建設 費	0	1,837	△1,837						廃除科目	
計	1,905,717	1,911,913	△6,196		133,100	34,780	1,737,837			

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	537,093	501,932	35,161				537,093	23. 償還金利子 及び割引料	537,093	衛生 消防	288,420 248,673
2. 利子	13,168	18,000	△4,832				13,168	23. 償還金利子 及び割引料	13,168	衛生 消防 一時借入金	6,304 6,664 200
計	550,261	519,932	30,329				550,261				

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000				
計	3,000	3,000	0				3,000				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	年間支給率(月分) 期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	その他の 手 当	計				
本年度	長 等	人 2	千円 240	千円	千円	千円	千円	千円	千円 240	千円	千円 240	
	議 員	10	470						470		470	
	その他の 特別職	15	228						228		228	
	計	27	938						938		938	
前年度	長 等	2	240						240		240	
	議 員	10	470						470		470	
	その他の 特別職	16	1,788						1,788		1,788	
	計	28	2,498						2,498		2,498	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	△ 1	△ 1,560						△ 1,560		△ 1,560	
	計	△ 1	△ 1,560						△ 1,560		△ 1,560	

2 一般職
(1)総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 237 (1)	千円 4,800	千円 822,863	千円 609,079	千円 1,436,742	千円 415,744	千円 1,852,486	
前年度	233 (1)	4,800	817,627	586,291	1,408,718	406,232	1,814,950	
比較	4 (0)		5,236	22,788	28,024	9,512	37,536	

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

職員手当 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	管理職 手 当	住居手当	時間外 勤務手当	管理職 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
		本年度	千円 190,396	千円 143,365	千円 44,210	千円 21,671	千円 19,536	千円 24,865	千円 11,256	千円 61,082	千円 953	千円 10,517	千円 64,233
	前年度	189,671	142,756	43,872	22,248	19,660	23,866	9,600	61,155	861	9,942	46,448	16,212
	比較	725	609	338	△ 577	△ 124	999	1,656	△ 73	92	575	17,785	783

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円		
	5,236	給与改定に伴う増減分	1,974		
		昇給に伴う増加分	11,727		
		その他の増減分	△ 8,465	職員の異動等によるもの	
職員手当	22,788	制度改正に伴う増減分	3,976	勤勉手当	
		その他の増減分	18,812	休日勤務、職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)		296,862
	平均給与月額(円)		389,717
	平均年齢(歳)		39.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)		296,359
	平均給与月額(円)		380,139
	平均年齢(歳)		39.0

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	148,600		148,600
大 学 卒	170,100		180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1 級	65	28
	2 級	32 (1)	14
	3 級	25	11
	4 級	58	25
	5 級	31	14
	6 級	11	5
	7 級	6	3
	計	228 (1)	100
平成30年1月1日現在	1 級	63	28
	2 級	36 (1)	16
	3 級	22	10
	4 級	61	27
	5 級	27	12
	6 級	13	6
	7 級	6	2
	計	228 (1)	100

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 施設長補佐	課 長 所 長 参 事 施 設 長	次 長 事 務 局 長
消 防 職	消 防 士 消 防 副 士 長	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 署長補佐	課 長 署 長 室 長 参 事 副 署 長 分 署 長	消 防 次 長 消 防 長

エ 昇給

区 分		合 計		代表的な職種		
				行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	235 (1)		235	(1)	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	212		212		
	号 級 数 別 内 訳	2号給(人)	0		0	
		3号給(人)	10		10	
		4号給(人)	202		202	
	比 率(B)/(A)(%)	90.2		90.2		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	231 (1)		231	(1)	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	209		209		
	号 級 数 別 内 訳	2号給(人)	0		0	
		3号給(人)	7		7	
		4号給(人)	202		202	
	比 率(B)/(A)(%)	90.5		90.5		

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		滋賀県市町村職員退職手当組合
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	管内	東京都特別区
支給率(%)	2.5	17
支給対象職員数(人)	235 (1)	0
国の指定基準に基づく 支給率(%)	3 ~ 6	20

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	1.3		1.3
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	94.3		94.3
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生業務手当、消防出動手当、救急救命士手当、機関員手当、水難救助手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額又は見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
し尿処理施設運転管理業務委託	97,434	平成29年度から 平成30年度	23,328	平成31年度から 平成32年度まで	47,304				47,304
市指定ごみ袋取扱い業務	80,200	平成30年度	0	平成31年度	62,969			62,969	0
市指定ごみ袋取扱い業務	85,600			平成31年度から 平成32年度まで	85,600			85,600	0
基幹的設備改良事業発注支援業務	4,500			平成31年度	2,794	914			1,880

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	2,334,129	2,025,100	133,100	537,093	1,621,107
(1) 衛生	1,044,719	759,703	0	288,420	471,283
(2) 消防	1,289,410	1,265,397	133,100	248,673	1,149,824
合 計	2,334,129	2,025,100	133,100	537,093	1,621,107